

プロサッカーチームによるホームタウンへの便益帰着構成分析

岐阜大学 福永渉 岐阜大学 正会員 高木朗義
 大阪商業大学大学院 浅岡朝泰 岐阜大学 正会員 倉内文孝

1. はじめに

スポーツは、人々の生活の中に様々な形で取り入れられている¹⁾。スポーツにより本来の楽しさを得たり、健康や体力の保持・増進や新たな仲間を作るなどの目標を持ってスポーツ参加をし、それぞれの価値が生まれ、文化としても成立しつつある。

また文部科学省はスポーツ振興基本計画²⁾を掲げ、子どもの体力低下問題の解決や、プロスポーツの競技者等の社会貢献の促進を図るなどしている。こうしたスポーツ関連事業の多くは公共投資を伴い、住民への説明責任を果たす必要があるため、正確かつ科学的な評価が求められている。

本研究では、近年地域スポーツとして定着し、多様な効果を生み出しているプロサッカーを例に、その社会経済効果の分析手法を提案する。

具体的には、まず実際に活躍しているプロチームのもたらす効果と、それがどの関係主体に享受されるかを整理し、一般均衡分析に基づいて便益帰着構成表を作成する。また、それを用いて社会経済効果について分析する。

2. ホームタウンへの諸効果

便益帰着構成表の作成にあたり、プロサッカーチームがもたらす効果の分類と、それを受ける各関係主体の整理が必要となる。ここでは、経済効果と文化的効果に分類してホームタウンへの諸効果を整理する。

(1) 経済的効果

サッカー関連施設の整備・運営、プロサッカーチームの設立・運営は非常に多岐に亘るため、様々な経済主体が様々な活動を行い、様々な場面で財・サービスが供給される。したがって、それに伴って生産と消費による様々な生産者余剰と消費者余剰、すなわち社会的余剰が発生する。

直接効果として、競技施設や関連インフラの整

備・維持管理や運営、チーム運営に際し、個人・企業による資本投資が発生し、政府の支援等による公的資金も投入される。この時多種サービスの需給が発生させ、社会的余剰として経済的効果が発生する。また間接効果として、試合開催や競技施設でのイベントなど、多様な財・サービスが市場で取引されることによって発生する社会的余剰などがある。

(2) 文化的効果

(1)に示した経済的効果のみならず、サッカーは広く社会に文化的効果を生み出させる。例えばJリーグはJリーグアカデミーにより、サッカー協会、地域の指導者、学校、保護者とスポーツを通じたコミュニティづくりやメディカル体制の充実を図り、地域活動として各関係主体は文化的効果として享受する。またサッカーチーム運営企業は、例えばイベント開催時には、地元の後援会の協力や個人スポンサーの支援といった連携を形成し、地域企業間の協力体制を築き、各関係主体は文化的効果として享受する。

地域住民は、サポーターとしてクラブチームを応援することや、ボランティア活動へ参加し自らの暮らす地域と深く関わりを持つことで、地域への自信や愛着を創出する。またサッカーという世界的なスポーツは、異文化交流機会の創出し、教育や福祉面の改善として役割を担い、住民は文化的効果として享受する。これを受け自治体は政策としてスポーツ機会の増進を図り、同時に地元チームをまちづくりの要素として位置づけることで社会的効果を生み出している。

3. 便益帰着構成表の構築

本研究ではサッカー関連市場と各関係主体への影響を捉えるため、便益帰着構成表³⁾を用いる。この表は、一般均衡理論を用いて定義された便益(等価的偏差)が、各関係主体(地域)にとってどれだけの量になるかを体系的に表したものである。

